

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月10日

上場会社名 株式会社 アドバンス・メディア  
 コード番号 3773 URL <http://www.advanced-media.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 一行  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 吉田 一也  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東

TEL 03-5958-1031

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	644		586		569		514	
20年3月期第3四半期	1,793	14.6	1,161		1,125		3,025	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	3,621.02	
20年3月期第3四半期	25,099.10	

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期第3四半期	2,141		1,892		88.1		13,140.16	
20年3月期	2,717		2,080		76.2		15,103.10	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 1,886百万円 20年3月期 2,070百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期				0.00	0.00
21年3月期					
21年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,100		690		680		665		4,682.18

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

当第3四半期連結累計期間において、連結子会社であったエムシーサー株式会社の全株式を譲渡しております。また連結子会社であった株式会社ボイスドメインサービス、株式会社ボイスキャピタル・ソリューションにおいても清算が完了しております。従って連結経営成績及び平成21年3月期の連結業績予想の売上高は、大幅に減少しておりますが、主な要因は、前述の子会社の譲渡及び清算によるものであります。

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 1社(社名 AMIVOICE THAI CO.,LTD.) 除外 4社(社名 株式会社ボイスドメインサービス、株式会社ボイスキャピタル・ソリューション、エムシーサー株式会社、LS有限会社)

(注) 詳細は、3ページ[定性的情報・財務諸表等]4. その他をご覧ください。

## (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ[定性的情報・財務諸表等]4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの  
会計基準等の改正に伴う変更 有  
以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等]4. その他をご覧ください。

## (4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	143,602株	20年3月期	137,077株
期末自己株式数	21年3月期第3四半期	株	20年3月期	株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	142,028株	20年3月期第3四半期	120,555株

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機の影響や急激な円高進行等の影響を受けて急速な悪化傾向を辿っており、先行きについても不透明感がなお強まっている情勢にあります。

このような状況の中、当社は、平成20年5月15日発表の「中期経営計画」に基づき、当連結会計年度の目標である、コアドメインの確立による売上の安定化及び原価率低減・固定費削減による収益力の向上達成に向け、各施策を実施してまいりました。

売上に関しては、コールセンタ関連分野におきまして、営業案件の積上げは堅調に推移したものの、特に金融機関向け大型案件などが信用収縮、景気低迷の顕在化の影響を大きく受け、成約に至らず、ソリューション部門の落ち込みを生ずる結果となりました。一方、医療分野におきましては、薬事法改正、オンライン請求義務化等に起因する大手調剤薬局等の新規投資の手控えの影響を受け、売上が一部伸び悩みましたが、病院、クリニック向け『AmiVoice® EX』シリーズ販売が堅調に推移し、安定的な収益源となりました。また、当社ソリューションビジネスのコアドメインのひとつとして期待が高いモバイル分野においては、富士通株式会社製FOMA®端末「らくらくホン」シリーズにおける当社DSR（分散型音声認識技術）クライアント搭載によるライセンス収入、並びに株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ提供「音声入力メール」関連の受託開発などの取組みによって、一定の成果をあげることができました。しかしながら、全体では、当第3四半期連結累計期間においては、上記のような取り組みをしたものの、当初目標を達成するにはいたりませんでした。

損益に関しては、前連結会計年度に発表した「経営改善計画」に基づく施策成果の顕在化により、収益性が大幅に改善いたしました。前連結会計年度におけるソフトウェア資産の臨時償却及び減損によって償却負担が大幅に改善したことに加え、受注プロジェクトの峻別・プロジェクト工数管理の徹底等を行い原価率の改善によって売上高総利益率が大幅に改善いたしました。また、オフィス移転、人件費抑制、支払手数料削減等による販売管理費抑制の効果も現れております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は644百万円（前年同四半期は売上高1,793百万円）、営業損失は586百万円（前年同四半期は営業損失1,161百万円）、経常損失569百万円（前年同四半期は経常損失1,125百万円）、四半期純損失は514百万円（前年同四半期は四半期純損失3,025百万円）と赤字幅を縮小いたしました。

自己資本充実による財務体質の強化及び研究開発資金確保のため、平成19年10月に発行した新株予約権の行使によって、第1四半期連結会計期間において357百万円を調達いたしました。第2四半期連結会計期間以降においては、同新株予約権の行使による資金調達は行っておりません。

なお、平成20年9月24日付でタイ王国に音声認識ソリューションの開発および提供を目的としてAMIVOICE THAI CO., LTD. を設立いたしました。当第3四半期連結累計期間における損益への影響は軽微であります。

音声事業のうち各部門の状況は、以下のとおりです。

#### プロダクト部門

医療分野においては、電子カルテにおける音声入力に対応した『AmiVoice® EX』シリーズ販売が堅調に推移し、医療関連施設への導入は2,700施設を超えるまでとなりました。また既存顧客セグメントの深耕を図るべく、中・大規模病院向け営業に注力した結果、放射線科向け製品販売が伸び、さらに販売代理店網の再構築によって、クリニック向け製品販売が安定的な売上を計上しました。また、『AmiVoice® EX』シリーズの機能を応用した眼科・整形外科向けパッケージソフトを開発、平成20年7月に販売を開始しました。加えて、大手生命保険会社からの保険処理業務時の診断書入力支援システムの追加導入にも成功しました。一方、薬事法改正に伴う大手調剤薬局の新規投資の手控えのため、調剤薬局向け製品の販売は伸び悩みました。

議事録分野においては、地方自治体向け5件（豊田市、福生市、敦賀市、鯖江市、佐賀市）、民間向け6件の新規導入を獲得しました。また、11月には沼津市議会において住民情報サービスの一環としての、「会議記録内の発言内容と映像のリンクの自動化」に日本で初めて成功した新しい映像配信システムの運用をスタートさせました。

結果として、部門全体で前年同四半期を上回る売上高となりましたが、当初の目標を達成するにはいたりませんでした。

#### ソリューション部門

主力の金融分野においては、コンプライアンス重視の機運の高まりから、コールセンタ向けソリューションの引合いは引続き多く、みずほ情報総研株式会社等有力な金融系開発パートナーとの新規連携により共同マーケティングを開始し、営業案件の積上げは堅調に推移してまいりました。しかしながら、世界的な金融危機の影響を受け、第2四半期連結会計期間に受注を予定していた大型案件等が当第3四半期連結会計期間においても受注にいたらず、目標の売上高を達成することができませんでした。

製造・流通分野においては、コールセンタ向けソリューションが、富士フイルム株式会社、株式会社日立ハイテク フィールドディングなど大手企業で採用され比較的堅調な受注を続けております。更に、モバイルを使った営業・業務支援ソリューションに注力して営業活動を行っており、東邦薬品株式会社MS支援サービス「Meissa(メイサ)」への採用を始め、営業案件の積上げは進んでいますが、全体としては、設備投資抑制の影響を受け、受注が伸び悩みました。

モバイル分野においては、当社音声認識技術AmiVoice®が採用された株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ提供の「音声入力メール」が、ユーザーから好評を得て、順調な立ち上がりを示しており、平成20年4月発売の株式会社富士通製FOMA®端末「らくらくホン プレミアム」に続き平成20年8月発売の「らくらくホンV」にも当社のDSR（分散型音声認識技術）クライアントが搭載されました。さらに、米アップル社製携帯電話iPhone向けにも音声認識エンジンを開発、それを利用した音声認識ゲームコンテンツ販売を開始いたしました。また、大手ピザチェーン「ピザハット」のキャンペーンコンテンツに採用されるなど、Webとモバイルを組み合わせた、広告主向けの音声を使ったキャンペーン企画など新たな取り組みを積極的に進めました。

教育分野では、既に期初より採用されている株式会社ベネッセコーポレーションの提供する次世代型通信講座「進研ゼミ+i」中1コースに加えて、中2コースへも採用が決定するなどeラーニング分野における販売が堅調に推移しております。また、10月には株式会社アデューの日本人のための英語発音ソフト「UDA式発音PRO」にAmiVoice®が搭載されるなど英語発音矯正分野において順調に事業拡大が進んでおります。

結果として、部門全体としては、当初の売上目標を達成するにはいたりませんでした。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は主に子会社株式の売却及び子会社の清算に伴う連結範囲の変更により、前連結会計年度末に比べ575百万円減少し、2,141百万円となりました。流動資産は主に売掛債権の減少により479百万円減少し、1,657百万円となりました。固定資産は95百万円減少し、484百万円となりました。有形固定資産は17百万円減少し、85百万円となりました。無形固定資産は主にソフトウェアの償却により64百万円減少し184百万円となり、投資その他の資産は13百万円減少し214百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は主に子会社株式の売却及び子会社の清算に伴う連結範囲の変更により、前連結会計年度末に比べ387百万円減少し、249百万円となりました。流動負債は主に買掛債務及び未払金の減少により376百万円減少し、233百万円となりました。固定負債は11百万円減少し、15百万円となりました。純資産は主に四半期純損失の計上により187百万円減少し、1,892百万円となり、この結果、自己資本比率は88.1%となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の業績を勘案し、平成20年5月15日に公表しました通期の連結業績予想を修正いたしました。なお、詳細につきましては、平成21年2月10日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

第2四半期連結会計期間において、当社の全額出資によりAMIVOICE THAI CO., LTD. を設立したため、同社を連結の範囲に含めております。

前連結会計年度において連結子会社でありましたエムシーツ株式会社は、第1四半期連結会計期間において、当社が保有していた同社株式をすべて譲渡したため、期首において連結の範囲から除いております。また、同社が全株式を保有し、当社連結子会社でありましたLS有限会社につきましても期首において連結の範囲から除いております。

株式会社ボイスドメインサービス及び株式会社ボイスキャピタル・ソリューションは、第2四半期連結会計期間において清算したため、連結の範囲から除外しております。

### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### ①簡便な会計処理

##### 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結結果計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

##### 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切り下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切り下げを行う方法によっております。

なお、営業循環過程から外れた滞留又は処分見込み等の棚卸資産で前連結会計年度末において帳簿価額を処分見込価額まで切り下げているものについては、前連結会計年度以降著しい変化がないと認められる限り、前連結会計年度末における貸借対照表価額で計上しております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上総利益、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

③ 第2四半期連結会計期間末に在外子会社を設立したため当第3四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

なお、この変更が損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,436,425	1,487,060
受取手形及び売掛金	116,684	540,608
有価証券	50,386	50,259
商品	17,789	27,068
原材料	2,380	2,317
仕掛品	40,520	15,354
繰延税金資産	—	3,997
その他	15,160	60,896
貸倒引当金	△21,748	△50,245
流動資産合計	1,657,598	2,137,316
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	63,244	67,532
減価償却累計額	△9,538	△3,841
建物及び構築物(純額)	53,706	63,690
その他	77,470	118,732
減価償却累計額	△45,765	△79,127
その他(純額)	31,704	39,604
有形固定資産合計	85,410	103,295
無形固定資産		
のれん	—	4,121
ソフトウェア	184,095	243,994
その他	—	160
無形固定資産合計	184,095	248,275
投資その他の資産		
投資有価証券	139,679	142,183
敷金及び保証金	74,740	86,328
破産更生債権等	186,650	186,650
その他	385	—
貸倒引当金	△186,650	△186,650
投資その他の資産合計	214,806	228,511
固定資産合計	484,312	580,082
資産合計	2,141,911	2,717,399

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	89,639	278,641
未払金	46,996	206,056
未払法人税等	7,016	47,127
前受金	36,227	54,817
仮受金	28,773	—
返品調整引当金	—	2,457
その他	24,995	20,602
流動負債合計	233,650	609,702
固定負債		
長期末払金	2,567	—
為替予約	12,971	2,600
繰延税金負債	—	24,857
固定負債合計	15,539	27,457
負債合計	249,189	637,160
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,377,595	4,198,973
資本剰余金	3,369,728	3,191,107
利益剰余金	△5,816,967	△5,302,680
株主資本合計	1,930,356	2,087,401
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,946	△865
為替換算調整勘定	△38,456	△16,249
評価・換算差額等合計	△43,403	△17,114
新株予約権	5,768	9,951
純資産合計	1,892,721	2,080,238
負債純資産合計	2,141,911	2,717,399

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	644,608
売上原価	288,058
売上総利益	356,549
販売費及び一般管理費	942,872
営業損失(△)	△586,322
営業外収益	
受取利息	4,385
為替差益	222
持分法による投資利益	25,429
雑収入	2,448
営業外収益合計	32,485
営業外費用	
為替差損	13,393
雑損失	2,278
営業外費用合計	15,671
経常損失(△)	△569,508
特別利益	
貸倒引当金戻入額	27,036
持分変動利益	178
特別利益合計	27,215
税金等調整前四半期純損失(△)	△542,293
法人税、住民税及び事業税	8,781
法人税等調整額	△36,788
法人税等合計	△28,006
四半期純損失(△)	△514,286

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△542,293
減価償却費	97,116
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△27,036
受取利息及び受取配当金	△4,385
持分法による投資損益(△は益)	△25,429
持分変動損益(△は益)	△178
為替差損益(△は益)	13,604
売上債権の増減額(△は増加)	206,501
たな卸資産の増減額(△は増加)	△18,499
前払費用の増減額(△は増加)	△174
仕入債務の増減額(△は減少)	△32,412
未払金の増減額(△は減少)	△51,032
未払費用の増減額(△は減少)	3,902
その他	23,019
小計	△357,297
利息及び配当金の受取額	4,385
法人税等の支払額	△10,473
営業活動によるキャッシュ・フロー	△363,385
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△6,624
無形固定資産の取得による支出	△81,998
敷金及び保証金の差入による支出	△357
敷金及び保証金の回収による収入	32,107
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	20,018
その他	△385
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,240
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	353,059
リース債務の返済による支出	△116
財務活動によるキャッシュ・フロー	352,943
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,824
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△50,508
現金及び現金同等物の期首残高	1,537,320
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,486,812



当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

#### （4）継続企業の前提に関する注記

当社グループは、音声認識市場創造を企業の命題として、顧客マーケットに合わせた研究開発並びに製品開発を行い、市場創造に努めてまいりました。しかしながら、前々連結会計年度において、より広範な市場開拓を推し進めるべく製品開発を志向した営業に傾倒したため、1,262,751千円の大幅な営業損失を計上し、前連結会計年度においては、1,295,681千円の営業損失を計上しました。また、「経営改善計画」の効果が顕在化し、収益改善の兆候が見られるものの売上不振による営業損失を埋めるまでには至らず、当第3四半期連結累計期間においては586,322千円の営業損失を計上いたしました。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。しかしながら、当社グループとしては、「経営改善計画」を継承した「中期経営計画」（平成20年5月15日付公表）を着実に実行してきており、早期の売上回復並びに費用削減による収益性及びキャッシュ・フローの改善が可能と考えております。

#### [販売体制の確立と強化]

営業面においては、実績のあるパッケージ製品販売を中心としたプロダクト部門と、これまでに請け負った個別の受託開発の結果、得られた成果等に基づき開発された汎用的な共通システムを基礎として、新規パッケージ製品の創造に結び付けるソリューション部門に分けて、組織目標を明確化し、強固な収入基盤を確立すべく努力してまいります。プロダクト部門は、累計2,700ヵ所以上の医療機関に納入実績のある『AmiVoice® EX』シリーズを核に、医療機関向けに売上を伸ばしてまいります。一方、ソリューション部門は、コンプライアンス意識の高まりから「声」の文章記録に高い需要が見込める金融及び製造・流通分野におけるコールセンタ向け案件の獲得を目指してまいります。また、DSR（分散型音声認識技術）クライアントモジュール搭載の携帯電話端末の普及期を迎えるモバイル分野や、教育・エンタテインメント分野を中心に売上を伸ばしてまいります。

当第3四半期連結累計期間においては、病院、クリニック向け『AmiVoice® EX』シリーズ販売、並びに教育分野におけるeラーニング案件からの継続的な売上が堅調でした。モバイル分野においても、富士通株式会社製FOMA®端末「らくらくホン」シリーズにおける当社DSR（分散型音声認識技術）クライアント搭載によるライセンス収入、並びに株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ提供「音声入力メール」関連の受託開発も売上に貢献しました。金融及び製造・流通分野では、既存顧客へのフォローアップ及び展示会出展を契機とした新規営業案件の開拓に注力したことで、営業案件の積上げは堅調に推移したものの、信用収縮、景気低迷の顕在化などの影響を受け、売上目標に達しませんでした。翌四半期連結会計期間以降も引き続き厳しい景気情勢が続くと思われませんが、これまで取り組んできた案件の早期受注に加え、さらなる営業案件の拡大を図り、各施策を実行していく予定です。

#### [売上原価および固定費の削減]

売上原価の削減におきましては、ソリューション部門において、外注費、開発工数の徹底した管理によりコストを引き下げ、原価率を改善いたします。また固定費の削減におきましては、引続き、人件費関連、支払手数料など販売費及び一般管理費のコスト削減をするとともに、研究開発費も市場ニーズが高い製品ないしサービスの開発分野への選択と集中により削減してまいります。これにより損益分岐点を大幅に引き下げ、営業キャッシュ・フローの黒字化を目指します。当第3四半期連結累計期間においては、前年同四半期連結累計期間に比べて「経営改善計画」に基づく施策効果の顕在化により、収益力が大幅に改善いたしました。前期におけるソフトウェア資産の臨時償却及び減損によって償却負担が大幅に改善したことに加え、受注プロジェクトの峻別・プロジェクト工数管理の徹底等を行い原価率の改善によって売上高総利益率が大幅に改善いたしました。また、オフィス移転、人件費抑制、支払手数料削減等による販売管理費抑制の効果が現れ、営業損失は586,322千円（前年同四半期連結累計期間は営業損失1,161,567千円）と赤字幅を縮小いたしました。

#### [資金調達]

資金面におきましては、平成19年10月17日付で第三者割当てにより、新株式及びコミットメント条項付新株予約権を発行しました。第1四半期連結会計期間においては、同新株予約権の行使により357,242千円を調達しました。その結果、当該スキームにより平成20年6月末までに1,703,940千円を調達し、財務基盤を強化いたしました。第2四半期連結会計期間以降においては、同新株予約権の行使による資金調達は行っておりません。しかしながら、当第3四半期連結会計期間末において、1,486,812千円の現金及び現金同等物を保有し、かつ有利子負債も存在しないため、当面の手許流動性に問題はなく、「中期経営計画」を達成すべく、当該手許資金の活用

で円滑な事業運営に取り組めるものと考えております。なお、当第3四半期連結会計期間末で未行使の新株予約権が360個(9,000株)残存しております。

当社グループでは、当面は既存の手許資金を基礎として事業を遂行していく所存であり、上述の「中期経営計画」を着実に実行し、早期に営業利益を確保できる収益体質を構築し、キャッシュ・フローを改善するよう努めてまいります。

四半期連結財務諸表は、継続企業を前提に作成されており、上記のような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

#### (5) セグメント情報

##### [事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

当社は、第1四半期連結会計期間に、連結子会社でありましたエムシーツー株式会社の全株式を譲渡しております。また連結子会社でありました株式会社ボイスドメインサービス及び株式会社ボイスキャピタル・ソリューションはそれぞれ第2四半期連結会計期間において清算が終了いたしました。

この結果、当社グループはテレマーケティング事業及びその他事業から撤退し、主力事業である音声事業に経営資源の集中を図ることとなりました。

よって当社は当第3四半期連結累計期間において、音声事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

##### [所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

##### [海外売上高]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

#### (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により、資金調達を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金178,621千円、資本剰余金178,621千円増加し、当第3四半期連結累計期間末において資本金が4,377,595千円、資本剰余金が3,369,728千円となっております。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)		百分比 (%)
	金額(千円)		
I 売上高		1,793,499	100.0
II 売上原価		1,260,086	70.3
売上総利益		533,412	29.8
返品調整引当金繰入額		1,412	0.0
差引売上総利益		532,000	29.7
III 販売費及び一般管理費		1,693,568	△94.4
営業損失		1,161,567	△64.7
IV 営業外収益			
1. 受取利息	1,834		
2. 為替差益	4,299		
3. 受取手数料	46,080		
4. 投資有価証券売却益	8,814		
5. 雑収入	3,852	64,880	3.6
V 営業外費用			
1. 支払利息	6,703		
2. 持分法による投資損失	12,914		
3. 株式交付費	9,127		
4. 雑損失	5	28,751	△1.6
経常損失		1,125,439	△62.7
VI 特別利益			
1. 前期損益修正益	139	139	0.0
VII 特別損失			
1. 固定資産除却損	121		
2. 投資有価証券評価損	14,592		
3. 前期損益修正損	35,154		
4. ソフトウェア減損損失	259,637		
5. ソフトウェア臨時償却費	391,222		
6. たな卸資産評価損	219,667		
7. のれん減損損失	885,601		
8. 移転損失引当金繰入額	88,627	1,894,624	105.6
税金等調整前四半期純損失		3,019,924	△168.4
法人税、住民税及び事業税	36,680		
法人税等調整額	△5,330	31,350	1.7
少数株主損失		△25,452	△1.4
四半期純損失		3,025,821	△168.7

## (2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額 (千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,019,924
減価償却費	223,038
ソフトウェア臨時償却費	391,222
ソフトウェア減損損失	259,637
のれん償却額	201,112
のれん減損損失	885,601
移転損失引当金の増加額	88,145
貸倒引当金の減少額	167,277
受取利息及び受取配当金	△1,834
支払利息	6,703
株式交付費	9,127
為替差損益	△693
持分法による投資損失	12,914
固定資産除却損	603
投資有価証券評価損	14,592
投資有価証券売却益	△8,814
売上債権の減少額	298,950
たな卸資産の増加額	△42,947
前払費用の減少額	4,515
その他	△130,999
小計	△641,769
利息及び配当金の受取額	1,553
利息の支払額	△6,457
法人税等の支払額	△48,130
営業活動によるキャッシュ・フロー	△694,804
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△14,328
無形固定資産の取得による支出	△235,727
投資有価証券の売却による収入	300,000
子会社株式の追加取得による支出	△182,000
非連結子会社株式の取得による支出	△1,000
貸付による支出	△386
敷金及び保証金の差入による支出	△11,756
敷金及び保証金の回収による収入	11,508
投資活動によるキャッシュ・フロー	△133,690

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	100,000
短期借入金の返済による支出	△119,992
長期借入れによる収入	40,000
長期借入金の返済による支出	△108,346
株式の発行による収入	1,325,081
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,236,743
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	13,792
V 現金及び現金同等物の増加額	422,041
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,724,942
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	2,146,983

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前年同四半期 (平成20年3月期第3四半期)

	音声事業 (千円)	テレマーケティング事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	771,199	1,055,830	1,887	1,828,917	△35,418	1,793,499
営業費用	1,767,972	1,201,500	50,501	3,019,974	△64,907	2,955,066
営業損失 (△)	△996,773	△145,669	△48,614	△1,191,057	29,489	△1,161,567

[所在地別セグメント情報]

前年同四半期 (平成20年3月期第3四半期)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前年同四半期 (平成20年3月期第3四半期)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。